

事務事業名		小学校有償バス回数券交付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	吉田 重弥	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13102	一般	10	2	1	小学校有償バス回数券交付事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市自家用有償バス学生回数券交付要綱					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
スクールバス運行区域外で4km以上の通学距離の児童が、有償バス利用により、安全に通学できるようになる。 学校長の申請に基づき乗車回数券を交付し、児童が通学の時に利用し、負担金として自家用有償バス事業特別会計へ繰出し			随時、学校長より申請書の提出 児童へ学校を経由して回数券を交付 児童が通学の時に使用開始 自家用有償バス事業会計へ回数券利用料を振り返る。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			乗車回数券申請者数	人	6	6				
			乗車回数券交付枚数	枚	860	627				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市立小学校に在籍する通学距離4km以上の児童 バス路線			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			利用児童数	人	6	6				
			バス路線数	本	6	6				
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できる。			安全に通学できている児童の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
児童が安全に通学できる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			安全支援ボランティアの登録者数	人	345	340	432	432	432	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	129	94				
	事業費計(A)	千円	129	94	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			繰出金	129	繰出金	94		
	人件費	人	1	1				
のべ業務時間	時間	12	12					
人件費計(B)	千円	47	47	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	176	141	0	0	0		

事務事業名	小学校有償バス回数券交付事業	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	都合によりバスに乗り遅れてしまったり、夏休みの部活動での利用で使用人数の少ないときなども含めてスクールバスを補完して路線バスを利用するというで始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化に伴い、利用児童数が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	児童の安全な通学手段を確保するという意味で結びついている。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市立小学校へ通う児童のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。
	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象は児童あるいは路線バスの運行ルートであり、安全な通学手段の確保が意図であるので、妥当である。
	妥当である		
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	対象路線は限定されており、対象児童も少ないため、成果向上余地はない。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費はバス乗車料金のみであり、人件費も少額であり、削減する余地はない。
	削減の余地はない		
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市立小学校へ通う児童のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。受益者負担はない。
	受益者負担を求める必要がない		
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 該当する地区より通学する児童が皆無となれば、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			